



平成 21 年 11 月 19 日

各 位

会社名	<b>フタバ産業株式会社</b>
代表者名	取締役社長 三島 康博
コード番号	7241 東証・名証第 1 部
お問合せ先	常務取締役 佐々木 康夫
	TEL (0564) 31-2211

## 「中期経営計画」の策定について

当社は、本日開催の取締役会において、「中期経営計画」を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

当社は過去の経営において、大幅な過年度決算訂正及び子会社への不正な金融支援を行い、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼を大きく毀損する事態を招いてしまいました。新生フタバ産業として皆様からの信頼を一日も早く回復させるべく、これまでの反省を踏まえて今後の経営における基本方針ならびに経営目標を示す「中期経営計画」を策定いたしました。

まずフタバ産業を「普通の会社」に戻すことが最優先課題だと考えております。「中期経営計画」においては、今後の3年間を再生期ととらえ、来期には営業利益の黒字化、2011年度には黒字体質を定着させることを目標としております。

われわれを取り巻く事業環境は、グローバル化の進展、低価格車へのシフト、環境保全意識の高まり、国内外部品メーカーとの競争激化など予断は許さないものの、「モノづくりに心を込めて『よい品・より安く』をタイムリーに世界で」というこれまでの経営理念を活かして、この難局を乗り切っていく所存です。

以下「中期経営計画」の概要を記載させていただきます。

## 1. 中期経営計画の基本方針

このたびの中期経営計画における基本方針は大きく分けて3つあります。第1は、本業に徹した上で、しっかり利益を上げられるような企業体質にすることです（①収益力の改善）。第2は、開発・生産・オフィスワークなど企業活動すべてにおいて、環境に配慮した経営を行うこと（②環境経営の推進）。第3は、経営トップから全ての従業員まで意識改革により企業風土の変革を進めること（③企業風土の変革に向けた取り組み）。以上3つの基本方針に加えて、短期的に行わなければならない最重要課題（④短期重点施策）の推進を図ってまいります。

## 2. 重点施策

上記の基本方針を実現するために、以下のような重点施策を実施いたします。

### ①収益力の改善のための施策

収益力を改善するための方策としては、次のようなものが挙げられます。

- ・製造マネジメントの改善
- ・TPS（トヨタ生産方式）をベースとした工場づくり・人づくり
- ・設備投資の効率化・ミニマム化
- ・仕入価格・仕入総費用の削減
- ・海外生産拠点の再編・強化

これらの活動の狙いは「ムダ・ムラ・ムリを排除する」ことにあります。特にTPSの導入では、生産性の向上を図ると共に、「全員参加で改善を継続することができる企業風土をつくる」という目的があり、改善が進む風土・インフラを作ることで、継続的な繁栄を図ってまいります。

### ②環境経営の推進のための施策

今後は「環境」を重要なテーマとして捉え、真剣に取り組んでいく必要があります。当社はこれまで排熱回収器や\*DPFなどの製品やガスコージェネシシステムなどの開発を進めてまいりましたが、これからはより一層環境に配慮した製品開発を進めてまいります。

さらに社内においては、設備をシンプルでコンパクトなものとし、現場での不良品による廃却ロスなどを削減してまいります。また、物流におきましてもトラック輸送以外の手段を検討し、工場間物流を見直すことでCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでまいります。加えて、生産部門だけでなく、オフィスにおいても紙の使用量を減らすなど、社員一人ひとりが「CO<sub>2</sub>削減＝コスト削減」を意識し、積み重ねていくことで、社会から信頼され、社会の持続可能な発展に貢献できる会社にしてまいります。

※DPF(Diesel Particulate Filter)…ディーゼルエンジン用排ガス浄化装置

### ③企業風土の変革に向けた取り組み

過年度決算訂正や不正な金融支援が行われたのは、当社の企業風土に根本的な原因があったものと考えられます。そこで、過去のような誤りを二度と繰り返さないためにも、経営トップから全従業員まで意識改革を行うことにより企業風土の変革を進めてまいります。

そのためには、まず公正で透明性のある企業経営を実践いたします。具体的には、内部統制の強化、権限と責任の委譲、コンプライアンス意識の徹底、双方向コミュニケーションなどを実践いたします。さらに、人材の育成による組織強化を図り、また将来の経営を担える人材の育成に力を注いでまいります。

### ④短期重点施策

当社は、現在、特設注意市場銘柄に指定されております。指定解除を受けることが会社の最重要課題であると位置づけ、全社を挙げて内部管理体制の整備を進めております。すでに本年10月には改善状況報告書を提出し、来年に予定される東証の審査に向けて、必ず指定解除を受けられるよう最善の努力を尽くしております。

## 3. 連結中期経営計画（今後3年間）

（単位：億円）

	2008年度実績	2009年度見通し	2010年度計画	2011年度計画
連結売上高	3,858	3,500	3,600	3,900
連結営業利益	△135	△15	50	110
連結経常利益	△185	△45	30	90
当期利益	△380	△10	10	60

（注）上記の数値のうち、2009年度、2010年度、2011年度は、計画策定時における情報に基づき合理的に策定したのですが、経営上の計画値であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

以 上

◆中期経営計画



◆環境対応製品の売上推移予測

